

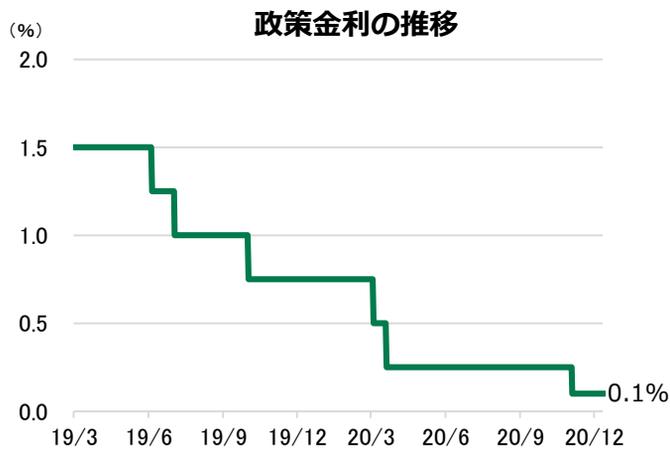
Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型) / Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)  
Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型) / Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)

## 臨時レポート FOCUS ON AUSTRALIA & ASIA

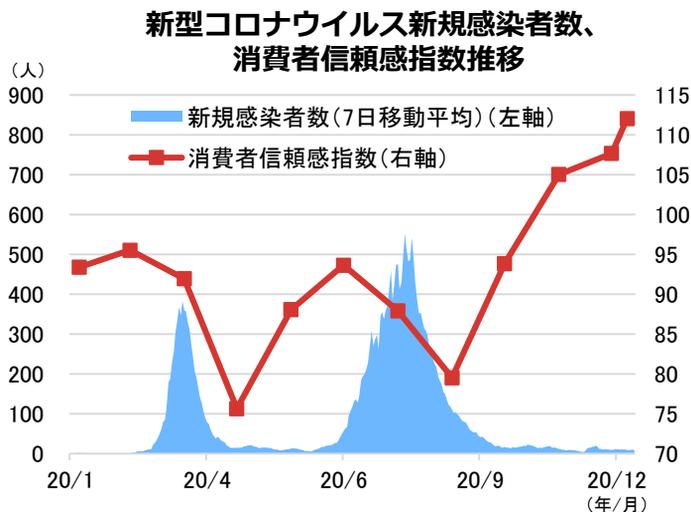
### オーストラリアの投資環境

#### 政策金利は過去最低の0.1% コロナ感染者数は減少傾向

- オーストラリア準備銀行は11月の理事会で政策金利を引き下げ、過去最低の0.1%にすると発表しました。また、雇用創出と経済成長を支援するため、ロウ総裁は「少なくとも今後3年間は利上げをしないだろう」との見通しを示しました。
- 南半球のオーストラリアでは、7、8月に新型コロナウイルスの感染が再拡大しましたが、足元ではほぼ沈静化しています。それに伴い、消費者信頼感指数も改善しています。



(期間) 2019年3月1日～2020年12月11日、日次  
(出所) ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成



(期間) 新規感染者数: 2020年1月26日～2020年12月13日、日次  
消費者信頼感指数: 2020年1月～2020年12月、月次  
(出所) ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

#### 堅調な商品市況が豪ドル相場を支える

- オーストラリアは鉄鉱石や石炭が主な輸出品で、豪ドルは商品市況や世界経済の影響を受けやすい通貨とされています。世界的な株高で市場心理が改善していることや、堅調な商品市況を背景に豪ドルは上昇基調にあります。
- OECD (経済協力開発機構) の世界経済見通しでは、中国の力強い回復が世界経済を牽引すると予想されています。オーストラリア経済の中国依存度の高さを懸念する声もありますが、足元では中国の景気回復が資源需要の拡大を通じて豪ドル高要因となりそうです。



※CRB指数とは欧米の商品先物価格から算出される国際商品先物指数のこと

(期間) 2019年7月1日～2020年12月11日、日次  
(出所) ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

#### OECD世界経済見通し 各国・地域のGDP成長率見通し

(単位: %)

	2020年	2021年	2022年
世界	-4.2	4.2	3.7
米国	-3.7	3.2	3.5
欧州	-7.5	3.6	3.3
日本	-5.3	2.3	1.5
中国	1.8	8.0	4.9
オーストラリア	-3.8	3.2	3.1

(出所) OECD(経済協力開発機構)「OECD Economic Outlook, Volume 2020 Issue 2」をもとにちばぎんアセットマネジメント作成

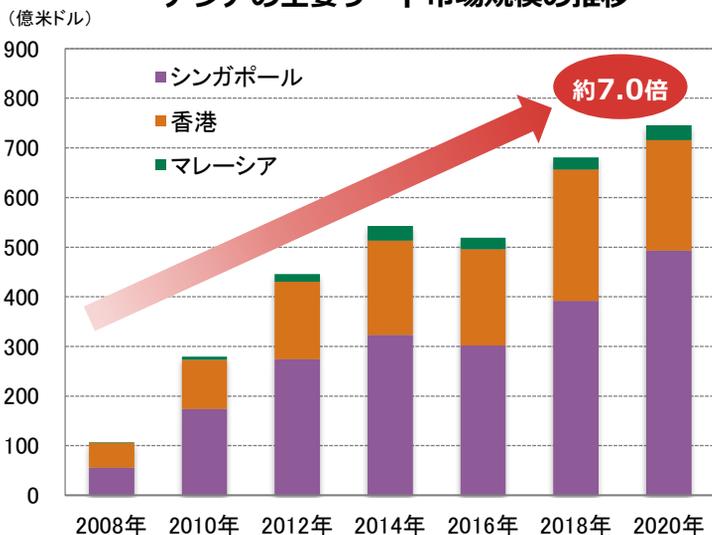
■当資料は、投資者の皆様にご「オーストラリア・アジアREITファンド(愛称:AAフォーカスリート) Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型) / Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型) / Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型) / Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## アジアの投資環境

### 拡がり期待されるアジアのリート市場

- アジア（日本を除く）のリート市場では、シンガポールの市場規模が最も大きく、次いで香港となっています。そのほか、市場規模は大きくないものの、タイや台湾、韓国、マレーシアなどでもリート市場が存在しています。さらに近年では、自国にリート市場を作るため、リートに関する制度を整えたり、規制を緩和する国がみられており、そういった国で第1号のリートが上場するなど、アジアのリート市場に拡がりが見られています。
- フィリピンでは、今年8月に、第1号となるリートが上場しました。また、中国では、4月に、公募リート市場の創設計画が発表され、8月には審査基準なども公開されました。今後、シンガポールや香港等だけでなく他のアジアの国・地域におけるリート市場の拡大も注目されます。

### アジアの主要リート市場規模の推移



※S&P REIT指数の各国・地域ベース  
(期間) 2008年～2020年、2020年は11月末時点  
(出所) 日興アセットマネジメント作成

### リート制度を導入しているアジアの国・地域



※リート制度は導入されているものの、上場銘柄がない国も含まれます。

#### リート制度の導入を検討している国



(期間) 2020年7月現在  
(出所) 日興アセットマネジメント作成

## FOCUS ON ASIA 住宅事情から考える香港・シンガポールのオフィス需要

新型コロナウイルスをきっかけに、日本でもテレワークを導入する企業が増えています。テレワークが浸透するに伴い、東京都内のオフィスの空室率も上昇傾向にあるようです。

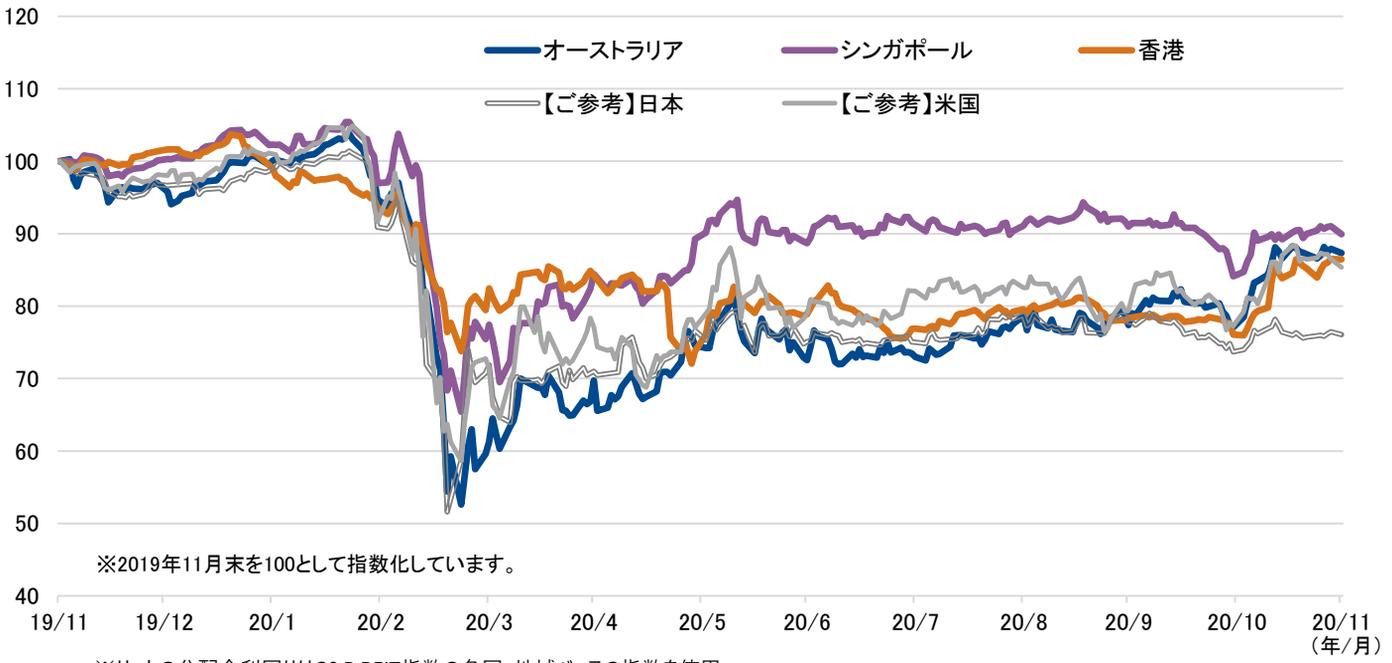
一方で、香港やシンガポールは国土が狭く、日本以上に人口密度が高いことから、住宅事情は必ずしも在宅勤務に適していないそうです。また、もともと在宅勤務の文化が薄いこともあり、テレワークによるオフィス需要への影響は限定的と見られています。

また、ビジネスパークと呼ばれるシンガポールの複合オフィス等では、テクノロジー企業や製薬企業等によるオフィス需要が増えており、ファンダメンタルズは改善傾向にあります。

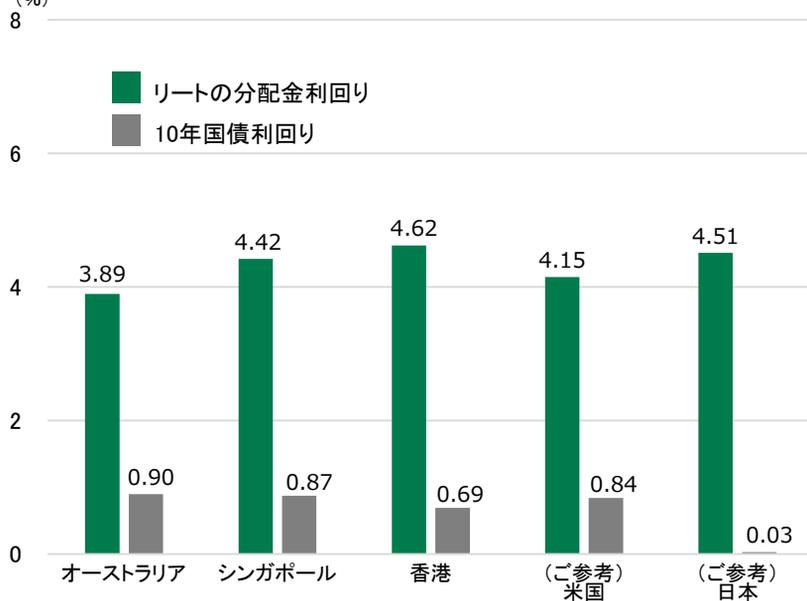


市場環境

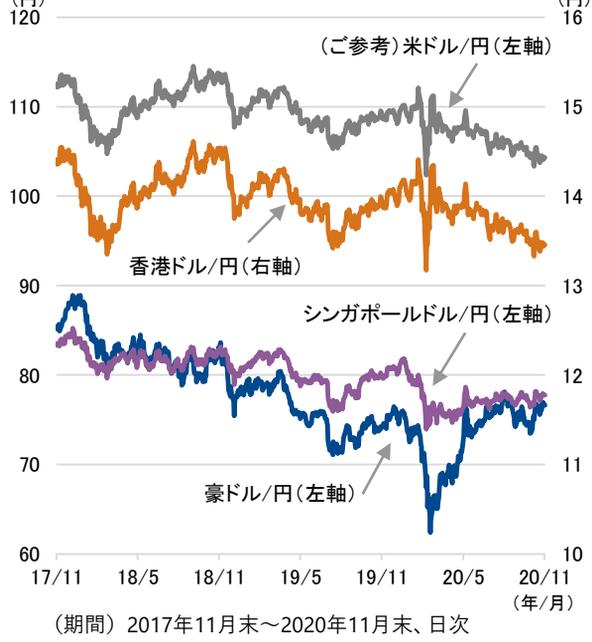
オーストラリア・アジアのリート指数の推移  
(2019年11月末～2020年11月末)



リート分配金利回りと国債利回り



為替推移



(出所) ブルームバーグのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご「オーストラリア・アジアREITファンド(愛称:AAフォーカスリート) Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型) / Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型) / Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型) / Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



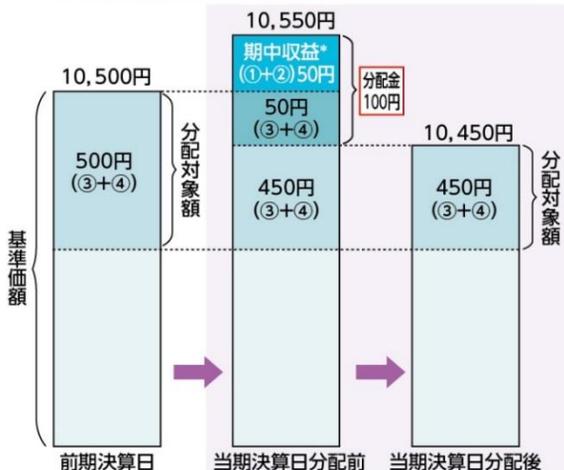
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配金分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

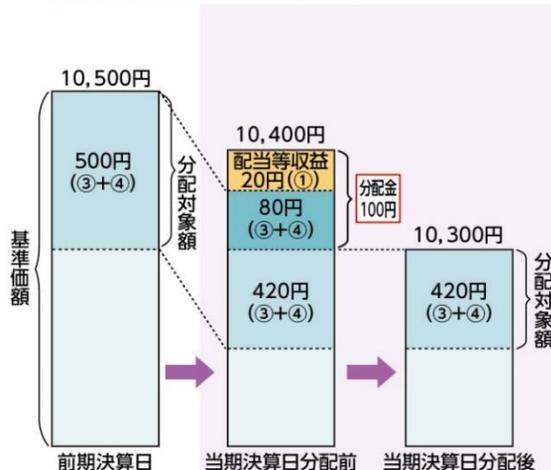
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

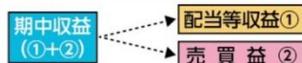
前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



\*上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。

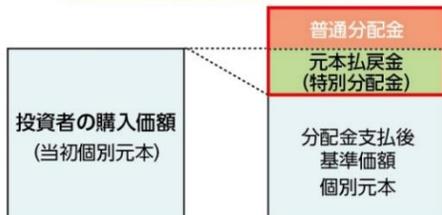


※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資者の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配の支払いによる元本の払い戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

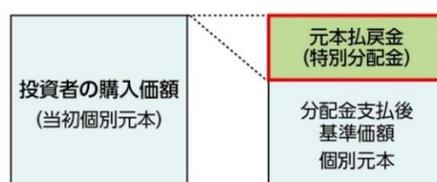
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりだが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払い戻しに相当することがあります。元本の一部払い戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

**ファンドの投資リスク**

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

**リートの価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク、株価変動リスク**  
 ※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ	
信託期間	無期限(2017年2月1日設定)
決算日	<Aコース、Bコース> 毎月14日(休業日の場合は翌営業日) <Cコース、Dコース> 毎年4月14日および10月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・シンガポール証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日およびシドニーの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

**ファンドの費用**

**▼お客様が直接的にご負担いただく費用**

【購入時】 購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
【換金時】 信託財産留保額	<b>ありません。</b>

**▼お客様が間接的にご負担いただく費用**

【保有期間中】 実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.738%程度(税抜1.58%程度)</b> 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.133%(税抜1.03%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.605%程度(税抜0.55%程度))を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
【保有期間中】 その他の費用・手数料	有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

■当資料は、投資者の皆様にごオーストラリア・アジアREITファンド(愛称:AAフォーカスリート) Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型) / Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型) / Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型) / Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第443号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
 ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>  
 サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本カストディ銀行)  
 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：下記の【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社東邦銀行 ※	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社 ※	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		

※オーストラリア・アジアREITファンド Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)のみの取扱いです。

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

■当資料は、投資者の皆様にご「オーストラリア・アジアREITファンド(愛称:AAフォーカスリート) Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型) / Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型) / Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型) / Dコース(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。